

海外拠点 便り



NTT北京事務所

池上 大介

NTT北京事務所は中国北京市にオフィスを構え、日本を除くアジア唯一の拠点として、海外からの視点でNTTグループのグローバル事業展開を支援する役割を担っています。ここでは、NTT北京事務所の活動の中から、R&D成果のグローバル展開に関するサポートを紹介するとともに、中国における事業会社の最新動向について紹介します。



NTT北京事務所

NTTグループと中国との関係はすでに30年以上にわたり、古くは電電公社の時代である1980年からさまざまなかたちで関係を築いてきました。1980年には電電公社と中国郵電部との間で「技術交流に関する覚書」を締結し、1983年から1992年にわたって日本のクロスバ交換機を移転するプロジェクトを行っています。

この移転プロジェクトを契機として、1985年にはいち早くNTT北京事務所を開設しており、以来28年間NTTグループの海外拠点としての役目を果たしています。

北京事務所は、NTTグローバルビジネス推進室配下の組織であり（図1）、ワシントンDC事務所、サンノゼ分室と並ぶ海外事務所として位置付けられます。NTT北京事務所における活動の中から、研究所のR&D支援について詳しく紹介します。

NTT北京事務所の行っているR&D支援には、大きく分けて中国標準化活動と研究所技術の海外展開

の支援の2つの取り組みがあります。中国標準化活動では、日本のTTC

（Telecommunication Technology Committee）とARIB（Association of Radio Industries and Businesses）

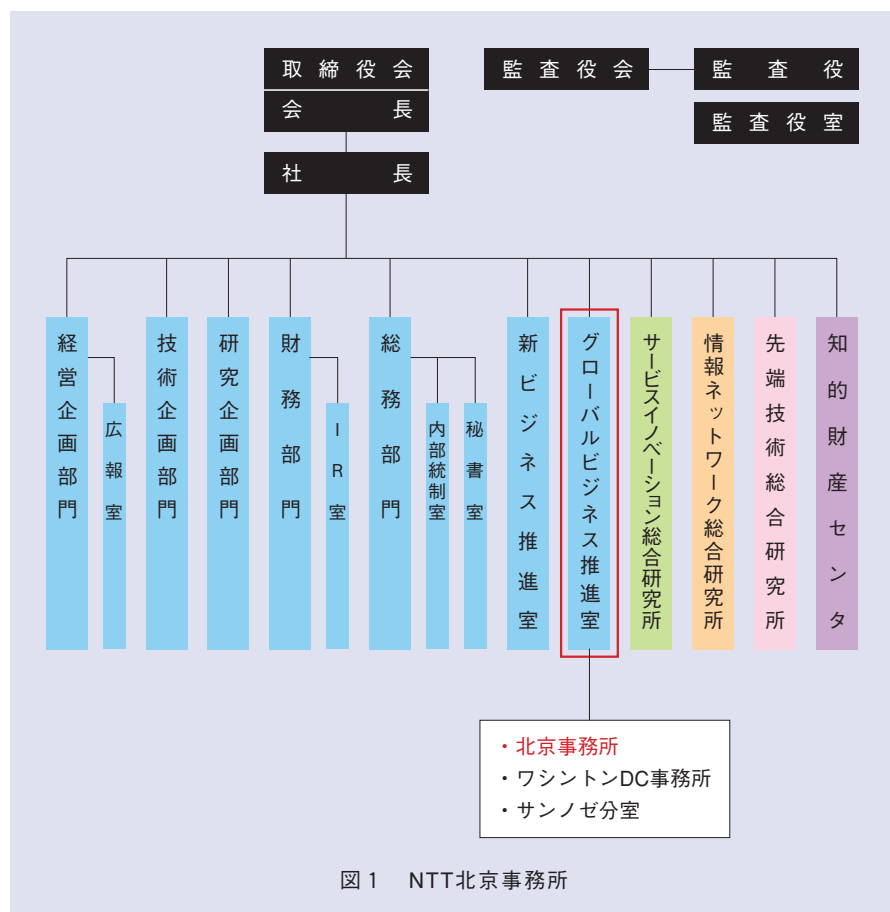


図1 NTT北京事務所

を合わせた団体に相当する中国通信標準化協会（CCSA: China Communications Standards Association）において、オブザーバ資格で標準化活動に参加しています。情報収集がメインとなりますが、標準化の起草段階から情報収集を行うことで、中国におけるICT分野の方向性をいち早く察知し、研究所に対してフィードバックを行っています。なお、NTT北京事務所では、CCSAのユビキタス分野の委員会であるTC（Technical Committee）10に参加し、近年中国で注目を集めている「物聯網*」に関する情報収集活動を行っています。

また、研究所技術の海外展開支援では、主に中華圏を対象として、研究所技術の紹介や研究者との技術交流を通じて、研究所技術を用いたプ

ロダクト展開などを支援しています。例えば、中国の政府系研究機関である中国工業情報化部電信研究院（CATR: China Academy of Telecommunication Research of MIIT）とNTTは覚書を締結しており、互いに関心の高いテーマを持ち寄った意見交換などを通じて、互いの技術の紹介にとどまらない国際標準化活動への協力などが実現しています。

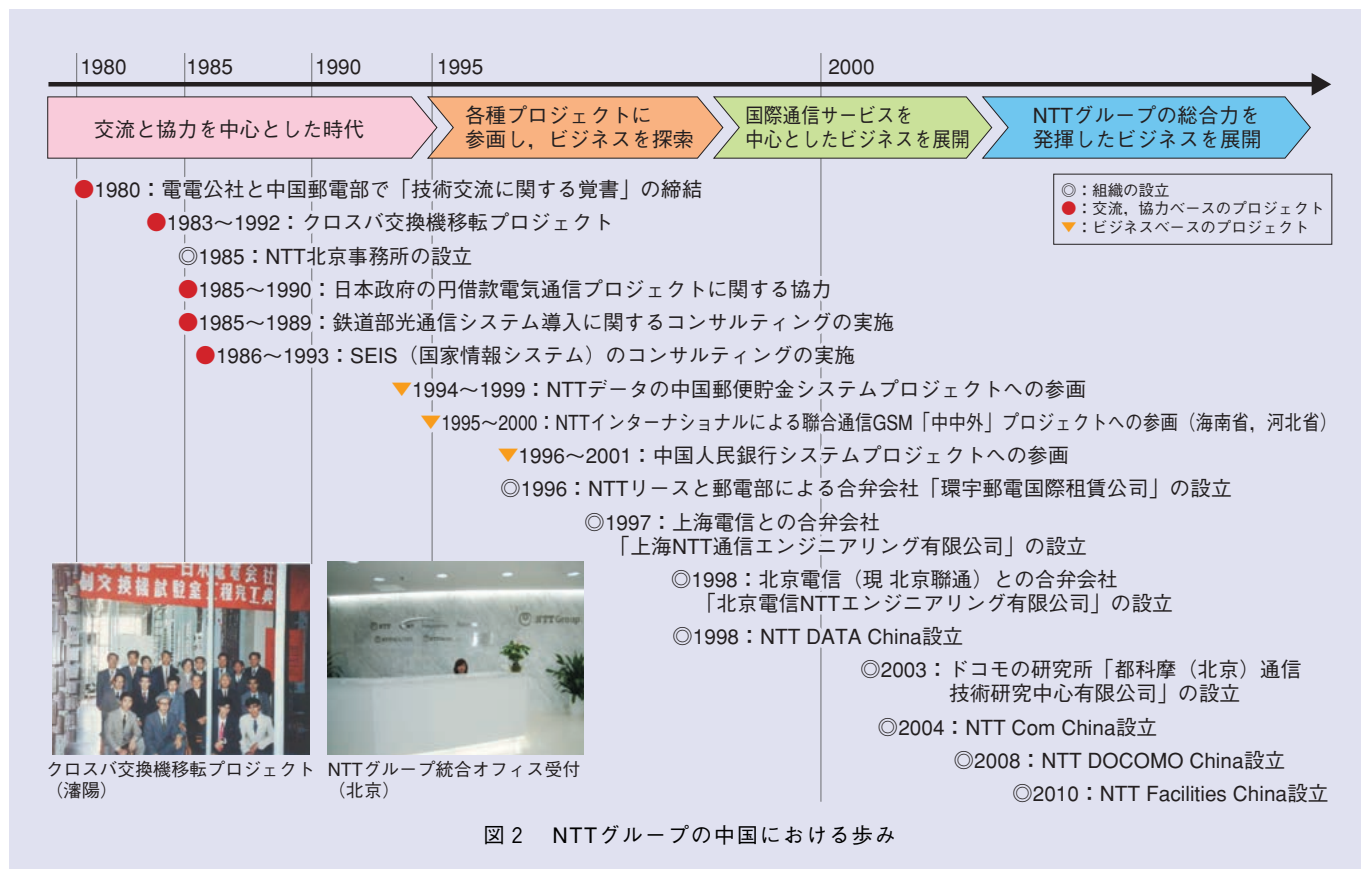
図2にこれまでのNTTグループの中国における代表的な取り組み事例を示します。1990年代を迎えると、中国郵便貯金システムや中国人民銀行システムのプロジェクトに参画するなど、NTTグループと中国とのかかわりは一層深くなっています。例えば「銀聯」は中国のデビットカードのシステムで、中国国内ではスーパーや飲食店等で一

般的に使われ、最近では日本でも家電量販店や大手スーパー等で銀聯という表示を見かけることが多くなりました。この銀聯システムと日本の銀行のCAFIS（Credit And Finance Information System）システムをつないでいるのはNTTデータです。NTTグループの活動が外貨持ち出し制限のある中国人観光客にとって、日本での利便性向上と消費拡大に一役買っているといっても過言ではありません。

中国の最新技術動向

近年の中国における情報通信技術進展はめざましく、中国工業情報化部に

* 物聯網：モノがつながるネットワークという意味で、IoT（Internet of Things）に近い概念ですが、中国の物聯網はIoTにとどまらない、より広い範囲を指すキーワードです。



よれば、2012年末の携帯電話加入者数は約11.1億に上り、ブロードバンド加入者数は約1.75億になりました。携帯電話加入者数のうち約80%が2Gの契約で3Gの普及は遅れているものの、TD-LTE (Time Division-Long Term Evolution) を核とした3.9G携帯電話の商用サービスが今年中に始まるといわれています。ブロードバンド加入者については2012年に約2500万加入者数が増加し、FTTH (Fiber To The Home) ポート数も1年間で約3600万ポート増加して合計約2.6億ポートを備えるまでになるなど、FTTHを中心としたブロードバンド化も急速な勢いで進んでいます。

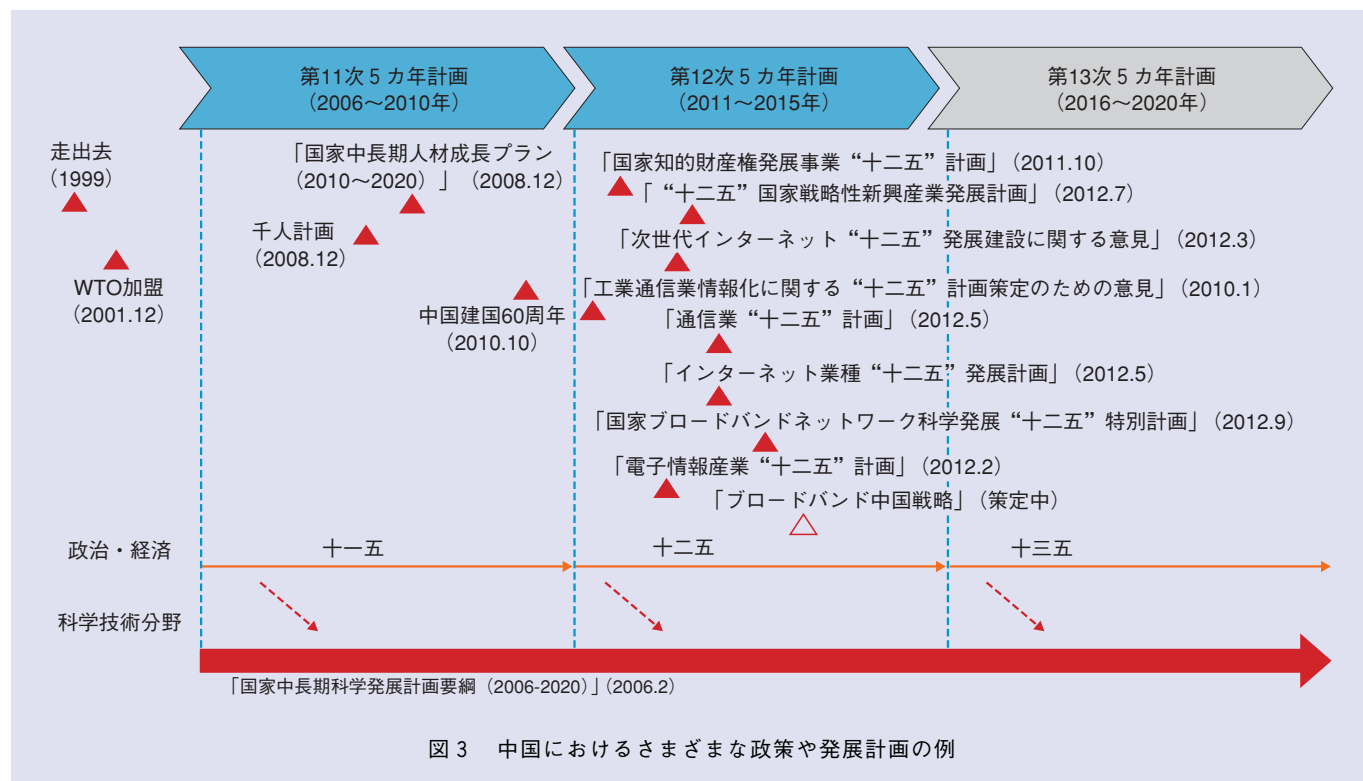
こうした中国の情報通信の進展には、中国独特の方式である政府による政策的な方向性の指示が大きく関与しています。中国では5年ごとに中央政府の政策方針が打ち出され、その中で

産業発展の重点分野が決められます。2011～2015年までの「第12次5カ年計画」期間では、7つの産業分野（省エネ・環境保護、次世代情報技術、バイオ技術、先端設備の製造、新エネルギー、新素材、新エネルギー自動車）を重点とすることが定められました。中でも情報通信技術の柱となるブロードバンドの普及についてはさまざまな施策が打ち出されています。特に注目すべきは、2013年4月1日から施行された国家強制標準GB 50846-2012「住宅区と住宅建築内のFTTH設備工程設計規範」です。これは、FTTHを提供している県以上の都市（日本では市相当）において、新築の団地や住宅の建築時には戸ごとにFTTH配線することを義務付けるもので、この強制標準の施行によって、今後ますますFTTHの普及が進むことが予想されています。

前述したように中央政府は5カ年計画で重点産業分野を定めていますが、それを実現するためのマクロな発展計画も順次発表されています。また、その発展計画に呼応するかたちで、各省庁や地方政府等が十二五期間末（2015年末）に達成すべき数値目標や概念的な到達レベルなどの指針や計画を多数制定しています。図3に代表的な政策および各種発展計画についてまとめました。

中国における標準化活動

中国における標準化は、「中華人民共和国標準化法」（1989年施行）の規定に基づき、国家標準、部門標準（業界標準）、地方標準および企業標準の4種類に区別されています（図4）。また、各標準規格は強制標準と任意標準（推奨標準）の2つに区分されます。強制国家標準の場合には標



準化文書に「GB」に続いて番号が付与され、任意国家標準の場合には「GB/T」と表されます。また、通信業界標準（強制）は「YD」の記号で、同任意標準は「YD/T」の記号で表されるなど、制定された各標準がどの位置付けであるのかを名前からも知ることができるようになっています。中国の技術標準に関する分類種別を表1にまとめました。

NTT北京事務所では、CCSAにおいて、物聯網に関する標準化活動に参加しています。物聯網は、第12次5カ年計画でも国家プロジェクトとして取り上げられるなど、中国で非常に関心の高い研究分野で、「物聯網」の名前を冠する大学の学科が出てくるなど大変な盛り上がりを見せています。日本でもIoTやM2M（Machine to Machine）に関する研究開発は進んでおり、パワーグリッドや交通などの分野での活用が模索されていますが、中国ではこれに加えて、農業や環境対策といった分野への応用も強く期待されているという特徴があります。

表1 技術標準の分類

シリーズ	分類
GB	国家標準
YD	通信業界標準
YDC	通信標準参考文献
YDB	通信協会標準*
SR	研究報告
SJ	電子業界標準
GY	放送標準
DL	電力業界標準
GJB	国家軍用標準
OHER	その他の業界標準

* 2012年に通信標準関連技術報告から名称変更

事業会社の最新動向

現在、NTTグループの各事業会社が中国で事業展開しており、マイナー出資を含めると、40拠点以上、1万人以上の規模で活動しています。直近の事業会社における主な報道発表を表2で紹介します。

今後の展望、課題

これまで紹介したように、NTTグループと中国との関係は過去30年を通じてさまざまなかたちでかわりがあります。当初は技術協力や支援でスタートした関係でしたが、徐々に海外事務所や現地法人の立ち上げを経てビジネスの段階へと関係が変化しています。昨今、各種報道で成長が鈍化したと

いわれる中国ですが、それでもなお高い成長率を維持しており、今後もICT分野の需要は高まり続けると予想されています。中国等アジアの人々から信頼され、愛される企業体を目指して、NTTグループの最先端のICTとノウハウを活かしながら事業運営を行い、アジアの発展と日本のICTの普及拡大に寄与していきたいと考えています。

その中で課題となることの1つとして、アジアにおけるNTTのブランド力向上が挙げられます。日本では抜群の認知度を誇るNTTですが、アジアでは技術者を除くと必ずしも認知されているとはいえない状況です。グループ各社がビジネスを円滑に進めるためにも、NTTというブランド力の向上にも今後取り組んでいきます。

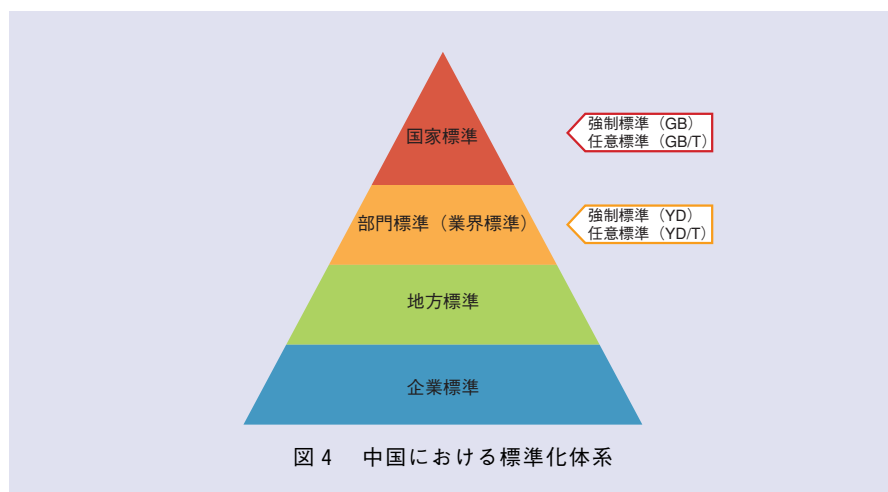


図4 中国における標準化体系

表2 直近の主な報道発表

発表時期	主な内容	対象会社
2012年4月	上海通聯金融服務有限公司との資本提携	NTTデータチャイナ
2012年5月	中国でのB to C E C事業分野における業務提携	ドコモチャイナ、NTTデータ経営研究所
2012年9月	上海英夫泰爾克軟件開發有限公司との資本提携	NTTデータチャイナ
2013年1月	中国現地法人総経理が「2012年中国経済新リーダー賞」を受賞	NTTコミュニケーションズチャイナ
2013年3月	中国市場向け「dゲーム」の提供開始	NTTドコモ、D2Cチャイナ

NTT北京事務所 ショートコラム

中国のクリスマス

世界の例にもれず、中国でもクリスマスは一大イベントになっていますが、街中の電飾等の彩りは控えめです。一方で、サンタクロースの衣装は大人気です。クリスマスの2週間ぐらい前からは、多くの飲食店でサンタ帽をかぶっての接客が行われ、中華料理屋さんもその例外ではありません。中国では一般的なスタイルですが、個人的にはキリスト教の行事であるクリスマスと中華料理がイマイチ結びつかず、妙な違和感を覚えています。



サンタの飾り付けもどこか中国風

中国の元旦と春節

中国では「新年」といえば春節の旧正月を指し、1月1日の元旦のことではありません。そのため、クリスマス後に街中に現れる「Happy New Year」の掲示も、元旦ではなく春節を迎えるまではそのままということも多くなっています。今年の春節は2月9日でしたが、1月末になっても「Happy New Year」を見かけるといふ、一見すると不思議な光景も中国ならではかもしれません。ちなみにNTT北京事務所のオフィスがあるビルの地下の靴屋さんでは、3月末になっても「Happy New Year」の掲示がされたままで、これがいつ外れるのかと楽しみに観察しています。一方、春節は中国の年中行事でもっとも賑わうイベントです。人の移動も大変なもので、春節前後の40日間を対象とした「春運」（旧正月休暇の帰省ラッシュに対応する特別



3月になっても飾られている「HAPPY NEW YEAR」

ダイヤ体制）期間の全国での旅客輸送量が34億700万人となる見通しが伝えられるなど、人口の何倍もの移動が例年生じています。また、帰省時には故郷にさまざまなおみやげを購入していくのも慣習で、春節前後のセールも活況を呈しています。日本でお年玉に相当する習慣も中国にあり「紅包」といわれています。紅包は、小さな子どもにあげるだけではなく、両親や義父母にも渡すのが習慣のようです。人によっては紅包だけで収入の1カ月分が飛んでしまうこともあるそうです。

ちなみに日本でいう忘年会も春節に合わせて行われ、地場企業の多くが、スマートフォンやタブレット、電子レンジなどの豪華景品を用意した抽選会も実施するなど盛大に開催し、従業員の1年の苦勞をねぎらうのが通例のようです。

NTTグループ新春交流会

在中国NTTグループでは、「NTTグループCSR報告書2012～中国における取り組み～」が完成したことから、これに合わせて「在北京NTTグループ新春交流会」を2013年2月1日に開催しました。北京のNTTグループ会社を中心として、NTTコミュニケーションズ、Dimension Data、NTTドコモ、NTTデータ、NTTファシリティーズをはじめとした、14社94名が参加する盛況な会となりました。参加者の大半が中国人社員で、各社代表挨拶や進行もすべて中国語で行われるなど、グループの一体感を再確認するイベントになりました。

NTT北京事務所 池上大介

NTTデータチャイナ 長浦弘典

NTTファシリティーズチャイナ 高杉壮一郎



NTTグループ新春交流会